

序 章

本書の目的と概要

APECの重要な目標のひとつに、先進経済メンバーは2010年までに、発展途上経済メンバーは2020年までに「自由で開かれた域内貿易投資」を実現することがある（APEC Leaders Meeting [1994]）。1998～99年に具体的な協議が行われたEVSL（Early Voluntary Sectoral Liberalization: 早期自主的分野別自由化）は、2010/2020年の目標年次より早く、15の対象分野について貿易自由化を達成しようとする野心的な試みだった。しかしながら、協議は期待された成果を生み出さなかった。協議参加メンバーは、対象分野の関税削減に関して合意を形成できず、それを1999年末からの開始が予想されていたWTO新ラウンドへ先送りしてしまった。EVSL協議の自由化（関税削減）以外の要素（非関税障壁、貿易円滑化、経済技術協力）ではいくつかの合意がなされ、1999年の閣僚会議で発表されたが、それらは対象15分野のすべてをカバーしていなかった。このような結果からいえば、EVSLは「失敗」したと評価せざるをえないだろう。メンバーが協力する姿勢を維持し、それを内外にアピールすることを重視してきたAPECにとって、EVSL協議のようにメンバー間の亀裂が表面化し、失敗が明確になったのは、1989年の創設以降初めてのことだったといえる。

EVSL協議の失敗は、「APECには域内自由化を有効に実施する能力がないのではないか」という、根強い疑念を再浮上させることとなった。APEC賢人会議（Eminent Persons Group, 1993～95年）のアメリカ代表で、その議長も務めたバーグステンは、「APECは死んだ」といい（Bergsten [1999]）、アガ

ーワルとモリソンは、「APECは機構として未発達かつ脆弱なため、2010/2020年までに自由で開かれた域内貿易投資を実現することは不可能である」と結論づけた (Aggarwal and Morrison [1999: 2])。

彼らのいうように、EVSL協議の顛末は、「2010/2020年」というAPECの自由化目標達成を実質的に不可能にしてしまったのだろうか。この問題を考察するにあたっては、まず、「なぜEVSL協議は失敗したのか」を理解しなければならない。本書の目的はここにある。つまり本書は、「EVSL協議はなぜ失敗したのか」を、協議に参加したAPECメンバーのケース・スタディをもとに多面的に明らかにすることを最重要の課題とする。それによって、EVSL協議の結果がAPECに与える影響についての考察も可能になる。

EVSLの具体的協議が行われた2年間、とくにその顛末をほぼ決定づけた1998年には、APEC活動全般の原則とされる「自主性」、またAPEC自由化の原則である「柔軟性」、「包括性」に関して、メンバー間で激しい議論が展開された。そのなかで明らかになったのは、「コンセンサス」であるはずのこれらAPEC原則が具体的に何を意味するのか、必ずしもメンバー間に共通した認識がないということである。APEC枠組みで行われる自由化全般の問題点や限界が、EVSL協議の場に集約されて表出したということもできる。しかし、これまでEVSL協議に関する詳細な論考は、国内、海外ともに行われていないのが現状である。本書はその溝を埋める役割を果たし、自由化枠組みとしてのAPECを等身大で理解することに貢献しようとするものである。

3部構成となる本書の内容を簡単にまとめると以下ようになる。

第I部では、APEC枠組みでの自由化の特徴に関する予備知識を提供すること、主に国際協議レベルでのEVSL協議の展開を説明し、それに基づいて具体的な研究課題を設定すること、さらに、ケース・スタディを行う際に共通して使うべき分析枠組みを設定すること、を目的とする。第1章では、GATT/WTOとAPECを歴史的・制度的視点から比較することによって、APECとAPEC自由化の特徴を明らかにする。第2章は、1995年の大阪首脳

会議で萌芽が認められるEVSL協議の展開を、1999年閣僚会議まである程度詳しく説き起こし、その成果（失敗）を確認する。また、それをもとに、本書の問題意識をより具体的な研究課題へとブレイクダウンする。第3章では、第II部のケース・スタディにおいて、前章で設定した具体的研究課題を分析する際の視点を提供する枠組みを設定する。まず、先行研究をレビューし、既存の分析枠組みのなかではパットナムが提唱した「2レヴェル・ゲーム」モデル（Putnam [1988]）がEVSL協議の分析には最適であることを指摘する。ただし、EVSL協議では、同モデルの原型では説明しきれない現象も起きている。それに対応するため、モデル原型にいくつかの概念を付加し、拡張を試みる。

第II部では、EVSL協議参加メンバーのなかから、日本、アメリカ、オーストラリア、韓国、タイ、インドネシアを取り上げて、それぞれのEVSL政策のケース・スタディを行う。各ケース・スタディは第2章で確認された事実関係を共有し、提示された研究課題に答える形で進められる。第4章は日本のEVSL政策を分析する。ここでは、国内調整過程で農水省が「拒否権」を行使し、EVSL枠組みでの農林水産分野の自由化を拒否したことにより、日本が受容可能な合意の範囲（2レヴェル・ゲームの用語では「ウィン・セット」〈win-set〉）が制限されたことが指摘される。しかも、アメリカなどのEVSL推進メンバーがEVSLのパッケージ化を要求したため、日本のウィン・セットは「ゼロ」となったことが明らかにされる。第5章のアメリカのケース・スタディではまず、クリントン政権下のAPEC（EVSL）政策は、同国の伝統的な貿易政策とは異なった方法で形成されたことが明らかにされる。政府は自ら積極的に産業界の選好を誘導したため、EVSLに対する過剰な期待を醸成してしまった。政府はその期待を背景にしてEVSLパッケージ化を推進する。しかしそれが、アジアの諸メンバーからAPEC原則の逸脱であるとみられていたことには気づかなかつたし、気づいたとしても政策転換を行うことは困難であったことが指摘される。第6章はオーストラリアである。まず、APECはオーストラリアにとって、単に経済的利益をあげるだけの場で

はなく、政治・外交的にもきわめて重要な機構であることが明らかにされる。しかしEVSLに関しては、オーストラリア政府も自身のイニシャティヴで国内産業界のEVSLへの期待を増幅させ、アメリカ同様EVSLパッケージ化を推進した。その行動はオーストラリアがAPECに求めていた複数の目標間のバランスが崩れたことを意味すると指摘される。第7章では、韓国は、EVSLが自国経済に与える可能性がある利益あるいは損失については第一義的には考慮せずに、政策を決定していたことが明らかにされる。経済危機下にあった韓国のEVSL政策は、EVSLへの積極参加による対外的な信認回復がもたらす政権への国内的支持と、自由化すると損なわれる国内の個別利益を守ることによって得られる国内的支持の間のバランスをもとに決定された。第8章はタイのケース・スタディである。ここでは、タイが基本的には自由化支持を表明しながらも、実際にはEVSLに対して消極的だったことが明らかにされる。国内調整も十分ではなかった。タイはAFTA（ASEAN Free Trade Area: ASEAN自由貿易地域）の提唱国であり、その深化・拡大のイニシャティヴをとっていた。タイにとってAFTAは自由化枠組みとしては最重要のものであった。EVSLへの参加は、それが「AFTAへのコミットメントを超えないかぎりにおいて」受容可能であったことが指摘される。第9章で示されるインドネシアのEVSLへの姿勢も二面的である。ボゴール目標の設定にスハルト大統領が中心的役割を果たしたことからくる道義的責任感と、経済危機下で対外的な信認を少しでも回復させるための必要性から、政府はAPEC自由化支持が不変である旨を表明した。しかしながら、EVSLにおけるインドネシアの興味は主に水産物、林産物に限定されており、他の分野の自由化には概して消極的であった。水産物、林産物は、まさに日本が自由化を拒否した分野であり、これらの自由化が合意されないことが明らかになると、インドネシアは急速にEVSLに対する関心を失ったことが指摘される。

第III部は本書の結論部分である。終章では、第3章で設定した分析枠組みを使いながら、各メンバーのEVSL政策決定過程とウィン・セット構造、国内選好の性質、EVSL対象分野選定とメンバーのEVSLに対する期待の高低、

国際協議の場でメンバーが直面した選択の性質，各メンバーの自由化戦略とEVSL合意不成立のコスト，経済危機の影響，などの視点から，第II部のケース・スタディを横断的に考察する。それによって，EVSL協議が失敗した要因を多面的に明らかにする。最後に，EVSL協議の失敗がAPECおよびAPEC諸活動に与える影響を簡単に考察する。